

地方公共団体の人材育成のための人事評価と 職員研修の連携・活用に関する調査

平成 2 0 年 3 月

地方公務員研修研究会

は し が き

平成12年のいわゆる地方分権一括法の施行により、地方公共団体は、自己責任・自己決定の原則のもと、地域における総合的な行政主体として、多様かつ高度化する住民ニーズを的確に捉え、地域の実情に応じた行政課題に対して主体的に対応していくことが求められています。

また一方で、地方財政の厳しい中、各地方公共団体においては、行政改革の推進の一環として定員削減の取組が行われてきているのも実情です。

しかしながら、このような状況においてこそ、地方公共団体は人材育成に一層力を入れることが必要であり、職員一人ひとりの能力を向上させることにより、職員全体の生産性を向上させ、ひいては組織全体の効率性を高めていかなければなりません。現在進められている第2次地方分権改革においても、地方分権改革推進委員会「中間的なとりまとめ」（平成19年11月）の中で「地方政府運営の担い手である自治体職員に自治体経営の一端を担うという自らの使命の自覚を促すとともに、その資質の向上に努めることが必要である」との基本的認識が示されています。

このような背景の下、自治体職員の能力・資質の向上に向けた取組としては、近年、自治体内部における職員研修に加え、外部機関等への派遣研修など職員研修の多様化の動きがみられ、一方で、地方公務員への人事評価制度導入に向けた取組も進められているところです。

この報告書は、自治大学校教授室のメンバーにより構成されている地方公務員研修研究会が、市町村職員中央研修所から研究開発費の交付を受けて実施した「地方公共団体の人材育成のための人事評価と職員研修の連携・活用に関する調査」の成果をまとめたものです。

本調査は、都道府県、指定都市、中核市、特例市及び特別区を調査対象に、人材育成の基本的考え方、人事評価と職員研修の連携のほか、職員研修の活用、監査及び議会に関する研修についての実態を把握することにより、今後の地方公務員研修の実施の参考に供することを目的として実施したものです。

各地方公共団体におかれては、この報告書を活用され、より効果的な研修の推進に役立てられることを期待するとともに、ご多忙中にもかかわらず調査にご協力いただいた各都道府県、指定都市、中核市、特例市及び特別区に対し、心から感謝いたします。

自治大学校長 椎 川 忍

【本報告書の調査・作成担当者】

地方公務員研修研究会（自治大学校教授室内）

自治大学校	部長教授	江村興治
	教授	鉄永正紀
	教授	田中徹也
	特別研修生（奈良県）	吉田浩之
	特別研修生（和歌山県）	津田裕城

目 次

第1章 調査の概要

I 調査の目的	1
II 調査の方法	1
III 調査対象	1
IV 調査状況	2
V 調査項目	2
VI 主な用語の説明	3
VII 留意事項	4

第2章 アンケート調査の結果

I 人材育成の基本的考え方について	5
(1) 人材育成基本方針の策定・改訂状況	
(2) 人材育成基本方針の策定・改訂プロセス	
(3) 今後求められる人材・職員像に関する理念	
II 人事評価と職員研修の連携について	7
(1) 人事評価の実施状況	
(2) 人事評価における能力評価の位置付け	
(3) 人事評価における業績評価（目標管理）の実施状況	
(4) 個人目標と組織目標の関係	
(5) 業績評価（目標管理）を実施する際の課題	
(6) 職員研修実績データの人事評価への活用	
(7) 人事評価の結果を受けた職員研修の状況	
(8) 評価結果の芳しくない職員へのフォローアップ研修状況	
(9) 人事評価の結果を職員研修に反映させる際の課題	
III 職員研修の状況及び活用について	27
(1) 職員研修予算及び人員の推移	
(2) 職員研修の今後の方針	
(3) 職員研修所設置状況	
(4) 自治体内研修の実施状況	
(5) 自己研修及び学位取得の支援態勢	
(6) 都道府県における市区町村職員研修	
(7) 自治大学校等（市町村職員中央研修所等を含む）への派遣研修	
(8) 自治大学校への派遣研修	

(9) 専門職大学院等への派遣	
(1 0) 自治大学校及び専門職大学院等への今後の派遣方針	
(1 1) 派遣研修体制を拡充・強化する場合の課題	
IV 監査に係る研修について	5 2
(1) 監査委員事務局職員の研修体制	
(2) 監査委員事務局職員の研修内容	
(3) 監査委員事務局職員の能力開発についての今後の方針	
(4) 監査委員を対象とした研修の実施状況	
V 議会における研修について	5 8
(1) 議会事務局職員の研修体制	
(2) 議員を対象とした研修	
第3章 実地調査の結果	
I 実地調査について	6 4
II 沖縄県職員人材育成基本方針の策定及び人事評価への取組状況	6 5
III 沖縄県自治研修所における研修体制等	6 6
IV 那覇市職員研修所における研修体制等	6 8
おわりに	6 9
(参考資料)	
1 人材育成基本方針における今後求められる人材・職員像に関する理念	7 5
1－1 栃木県の事例	
1－2 埼玉県の事例	
1－3 滋賀県の事例	
1－4 長崎県の事例	
1－5 熊本県の事例	
1－6 仙台市の事例	
1－7 さいたま市の事例	
1－8 下関市の事例	
1－9 松山市の事例	
1－1 0 吹田市の事例	
1－1 1 佐世保市の事例	

2	人事評価結果の芳しくない職員へのフォローアップ研修の状況	86
1-1	名称秘匿団体の事例	86
1-2	鳥取県の事例	90
3	自治大・学校の研修についての具体的な評価や要望	101
4	実地調査に関する資料	106
4-1	(沖縄県) 自治研修所研修基本計画	106
	Ⅰ 自治研修所研修基本計画策定の趣旨	
	Ⅱ 自治研修所研修の基本的な考え方	
	Ⅲ 自治研修所研修及び研修支援等の内容	
	Ⅳ 自治研修所研修の推進方策等	
	Ⅴ 参考資料	
4-2	人事評価に関する要綱(沖縄県)	148
4-3	平成19年度研修実施計画(抄)(那覇市)	158
4-4	平成19年度研修実施概況(抄)(那覇市)	160
5	地方公共団体の人材育成のための人事評価と職員研修の連携・活用に関する調査 アンケート調査票	
5-1	アンケート調査質問票	163
	アンケート調査質問票別紙1	180
	アンケート調査質問票別紙2・アンケート調査回答要領	181
5-2	アンケート調査回答票	187
6	都道府県及び指定都市等の研修担当機関一覧	201